

出雲市中小企業景況調査報告書

(平成25年1月～3月期)

1. 調査期間 平成25年4月2日(火)～平成25年4月15日(月)

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数 171社 回答率 95.0%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	4	4	4	4	3	25	24
製造業	18	17	7	7	6	6	6	5	37	35
卸売業	9	8	2	2	3	3	3	3	17	16
小売業	23	22	9	9	8	8	8	8	48	47
サービス業	27	26	8	8	9	9	9	6	53	49
合計	90	86	30	30	30	30	30	25	180	171

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

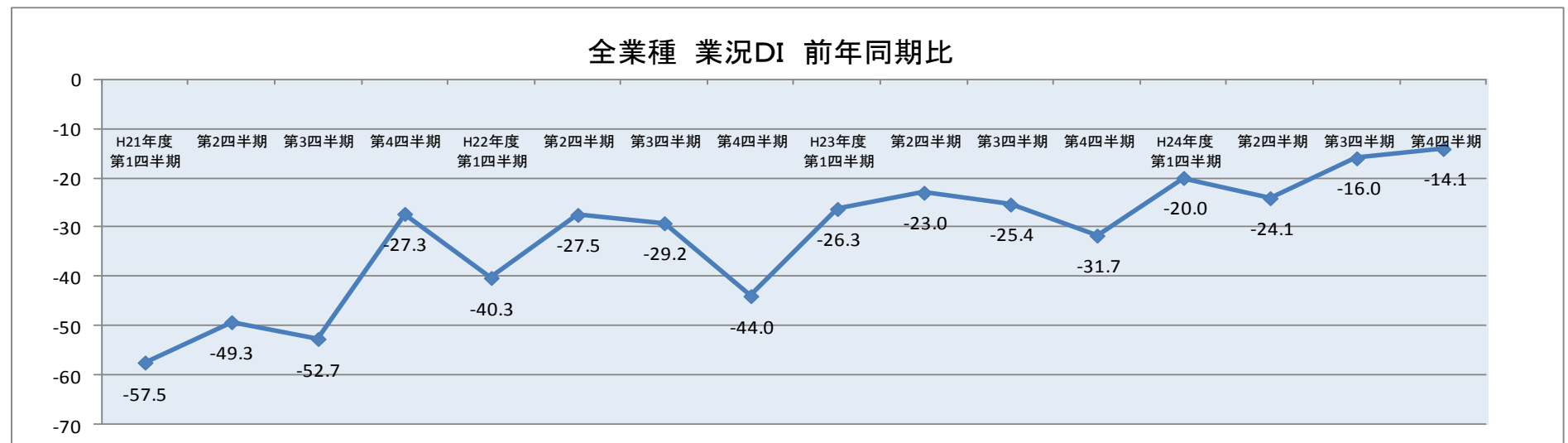
今 期（2013年1－3月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2012年10－12月期）

○全業種の業況DIをみると、前期比で△19.8（前期調査△8.6）とマイナス幅が拡大したものの、前年同期比では△14.1（前期調査△16.0）とわずかではありますがマイナス幅が縮小、2期連続の改善となりました。製造業・卸売業が業況・売上ともに不調だったようですが、建設業の年度末需要・小売業の高額商品・サービス業の宿泊率アップなどが全体を底上げした感があります。下記の推移表から、リーマンショック以降徐々に改善していることが見てとれます。来期見通しでも今期比で△6.2（前期調査△23.1）と、3期ぶりの回復を見込んでいます。5月には出雲大社の大遷宮および奉祝事業によって、かなりの観光客の流入が予想されており、特に小売業とサービス業において波及効果への期待が高まっています。実際、4月27日から5月6日の出雲大社周辺の人出は、中国横断自動車道尾道松江線が開通したことも重なり、前年同期間の約2倍の70万人に上ったようです。

一方、国内経済においては円安が加速しており、5月13日現在で4年7カ月ぶりに102円台を記録。この動きに株価も反応し、4年11カ月ぶりに1万4,500円台に回復しています。ただ、企業によって明確な差が生じており、自動車業界や証券会社などには追い風となったものの、電気業界や鋼鉄業界には厳しい状況となっているようです。



- 出雲市内給水量状況について、24年度の契約件数は226,864件となり、23年度の224,392件から2,472件増加しました。しかし、23年度までは湖陵地域に分水しており、24年度からは湖陵地域を上水道に移管したため、使用水量は前年度の11,089,805^mから283,363^m減少し、10,806,442^mとなりました。
- 電力使用量状況について、前年同月比で電灯・電力計の使用量は10,257千kWh減少の228,765千kWhとなりましたが、特定規模需要計は297,341千kWhとなり4,738千kWh増加しています。24年度全体では前年度実績を下回りました。夏季を中心に7月～12月の気温が前年に比べて高めに推移したことにより冷房需要の増加が見られたものの、節電等の影響が大きく作用した結果のようです。
- 出雲市人口動態について、18カ月連続で死亡者数が出生者数を上回っています。25年3月末時点の当市の人口は男性84,303人、女性90,399人の合計174,702人で、60,395世帯となっています。
- 雇用情勢（出雲公共職業安定所管内）について、1月～3月の求人倍率のうち、1月が前年同月比をわずかに下回ったものの、1.02～1.06倍となり、8月から1倍以上の状態が続いています。新規求人数では、前年同月比で2月が27.4%アップと大幅に増加しました。24年度の新規求人数の合計は14,886人で、23年度の14,068人から818人増加しています。
- 島根県統計調査課のまとめた毎月勤労統計調査25年2月分速報によると、現金給与総額は前年同月比1.2ポイントアップの232,423円で2カ月連続の増加となりました。きまって支給する給与は前年同期比1.1ポイントアップの232,072円となり、2カ月連続の増加となりました。総実労働時間は149.5時間で前年同月比1.6ポイントダウン、5カ月ぶりの減少となりました。所定内労働時間においては、140.4時間で14カ月ぶりの減少となっています。一方、常用労働者数は前年同月比1.4ポイントダウンの229,871人となり、13カ月連続で減少し続けています。
- 企業倒産状況について、24年度の島根県の倒産件数は50件で、前年度から3件減少。負債総額も8,457百万円から4,767百万円へほぼ半減しました。出雲市の倒産件数は2件増加の10件となりましたが、小型倒産のみだったことも影響し、2,479百万円から972百万円へ大幅減となりました。
- 出雲市内信用保証状況について、1月～3月の月別保証承諾金額は中小企業金融円滑化法終了の影響からか、いずれも前年比104.41～159.03%となり、4カ月連続の増加となりました。一方、保証債務残高はそれぞれ前年比92.18～94.03%となり、21カ月連続の前年割れとなりました。年度代弁累計はそれぞれ前年比118.05～133.20%と、月別保証承諾と同様に4カ月連続の増加となっています。上記の倒産動向と連動し、代位弁済にかかるケースが多くなっていることがうかがえます。
- 出雲市内建築確認申請状況について、1月～3月の合計は209件で前年同月比43件増加しており、引き続き比較的好調のようです。
- 県営公共事業の状況について、1月～3月の合計は、舗装工事部門が前年同月比206,430千円減少の54,900千円、その他部門が113,760千円減少の232,260千円となりましたが、建築部門は13,235千円増加の13,235千円、土木部門にいたっては967,525千円の大幅アップとなりました。年間合計においても、土木・建築部門の好調が牽引し、8,067,259千円から9,864,343千円に

増加しました。

業種別景況調査の主要 DI (前期調査=2012年10-12月期)

1、建設業

- ・ 今期業況 DI が、前期比では $\Delta 8.3$ (前期調査 $\Delta 12.0$) と前期調査の見込みが的中し、2期連続で回復傾向を示しましたが、前年同期比では $\Delta 8.3$ (前期調査 25.0) と再びマイナスに転じています。建築を中心に受注件数の増える気配はあるものの、施工単価は相変わらず低く、デフレ感を感じている企業もあるようです。
- ・ 売上 DI は、前期比で $\Delta 4.2$ (前期調査 $\Delta 4.0$) とほぼ同水準で推移しましたが、前年同期比では 0.0 (前期調査 $\Delta 20.8$) と改善しました。
- ・ 来期業況見通し DI は、今期比で $\Delta 33.3$ (前期調査 $\Delta 16.7$) とやや悪化の見通し。来期売上見通し DI も $\Delta 50.0$ (前期調査 $\Delta 25.0$) と、厳しい予測となっています。

2、製造業

- ・ 今期業況 DI は、前期比が $\Delta 23.5$ (前期調査 $\Delta 6.3$) とマイナス幅が2期連続で拡大し、前年同期比でも $\Delta 29.4$ (前期調査 $\Delta 9.4$) と不調だったようです。
- ・ 売上 DI は、前期比で $\Delta 25.7$ (前期調査 $\Delta 2.9$)、前年同期比で $\Delta 31.4$ (前期調査 $\Delta 26.5$) と、ともに悪化に転じました。
- ・ 来期業況見通し DI は、今期比で $\Delta 2.9$ (前期調査 $\Delta 9.4$) と2期連続での改善が予測されています。来期売上見通し DI も、 2.9 (前期調査 $\Delta 23.5$) と好転する見通しとなっています。自動車関係が比較的好調であり、電気関係も県外への納入件数が増加した企業もあるようです。

3、卸売業

- ・ 今期業況 DI は、前期比では $\Delta 26.7$ (前期調査 $\Delta 12.5$) とマイナス幅が拡大し、前年同期比でも $\Delta 26.7$ (前期調査 $\Delta 18.8$) とマイナス幅が2期連続で拡大しています。
- ・ 売上 DI は、前期比で $\Delta 31.3$ (前期調査 12.5) と4期ぶりにマイナス幅が拡大。前年同期比では $\Delta 18.8$ (前期調査 $\Delta 18.8$) と同水準を維持しています。
- ・ 来期業況見通し DI は、今期比で $\Delta 6.7$ (前期調査 $\Delta 25.0$) と2期連続で悪化の緩和を見込んでいます。来期売上見通し DI は、 $\Delta 6.3$ (前期調査 $\Delta 26.7$) と回復見込みとなっています。

4、小 売 業

- ・ 今期業況 DI は、前期比で△ 2 2. 7（前期調査△25.6）、前年同期比でも△ 2 2. 2（前期調査△30.2）と、ともにマイナス幅が2期連続で縮小しました。「アベノミクス」の影響もあってか、高額品が前年同期比で5～8%伸びている企業もあったようです。
- ・ 売上 DI は、前期比で△ 6. 4（前期調査 18.2）とわずかながらマイナスへ落ち込みました。一方で、前年同期比は△ 2 1. 7（前期調査△21.4）と同水準で推移しています。
- ・ 来期業況見通し DI は、今期比で△ 4. 5（前期調査△29.3）と2期連続で改善が見込まれており、売上見通し DI においても△ 6. 7（前期調査△28.6）と回復の見通しです。5月からの出雲大社の大遷宮と奉祝事業による波及効果への期待も少なからず好影響を与えていると推測できます。

5、サービス業

- ・ 今期業況 DI は、前期比で△ 1 7. 8（前期調査 8.5）と再びマイナスへ転落しましたが、前年同期比では6. 7（前期調査△8.5）とプラスへ転換するとともに、4期連続の改善と好調な動きが続いています。ホテル関係が牽引しており、前年同月比で10～15%アップした企業もあるようです。
- ・ 売上 DI は、前期比で△ 3 7. 5（前期調査 10.0）と大きく落ち込みましたが、前年同期比では△ 2. 0（前期調査△12.0）とマイナス幅が2期連続で回復しています。
- ・ 来期業況見通し DI では、今期比で4. 4（前期調査△29.8）と大幅に回復する見込みがたっており、来期売上見通し DI も今期比で△ 2. 0（前期調査△38.8）と改善の予想です。やはり、出雲大社の遷宮に伴う観光客・ビジネス客増加に期待が高まっているようです。

設備投資動向

1、今期設備投資

全業種 設備投資を実施した事業所の割合は22. 3%（前回調査 29.2%）と6. 9ポイントダウン、3期連続の減少となりました。内訳としては、「車両運搬具」への投資が34. 1%で9期ぶりに最も高い割合を占めました。

建設業 実施割合が34. 6%で、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

製造業 実施割合が23. 7%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

卸売業 実施割合が6.3%で、すべて「車両運搬具」となっています。

小売業 実施割合が12.2%で、「車両運搬具」「OA機器」が同率で並んでいます。

サービス業 実施割合が29.1%で、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

2、来期設備投資

全業種 設備投資を計画している事業所の割合は29.3%（前期調査26.4%）。内訳としては、「機械・備品」への投資が29.6%と最も高い割合を占めています。

建設業 設備投資を計画している割合が36.0%で、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

製造業 設備投資を計画している割合は35.0%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

卸売業 設備投資を計画している割合が31.3%で、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

小売業 設備投資を計画している割合が25.0%で、「OA機器」の割合が最も高くなっています。

サービス業 設備投資を計画している割合が25.5%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

経営上の問題点

全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で48.2%。第2位は「単価の低下・上昇難」、第3位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」

でした。

建設業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、73.9%と7割を超えています。

製造業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、54.3%となっています。

卸売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、31.3%となっています。

小売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、50.0%となっています。

サービス業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、34.1%となっています。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。